

## 新型肺炎と中国経済

写真は日本経済新聞 2月2日1面。新型肺炎の感染者数は、中国・武漢を中心に拡大を続けている。電機などで中国を起点に世界のサプライチェーン(供給網)が目詰まりする可能性もあると指摘する。記事を抜粋して紹介したい。

中国大陸には 31 の省、直轄市、自治区がある。各省のウェブサイトなどで休業延長などが確認できたのは、1 日夜時点で少なくとも全体の約 8 割の 25 にのぼる。



日本経済新聞が 2018 年の人口を基に集計したところ、人口 100 万人あたりの感染者数は新型ウィルスが発生したとされる武漢市のある湖北省が 120 人と突出している。製造業の集積地である浙江省や重慶市、大都市圏の北京市や上海市でも 5~10 人と全土に拡散しつつある。

中国はスマートフォンやパソコンといった世界の電子機器の生産の多くを担う。英調査会社インフォーマの試算によれば、世界のスマホの約 65%、パソコンの約 45%が中国で生産されている。中国は電子機器の生産に欠かせない半導体や電子部品は韓国や台湾、日本などから輸入する。中国に集積する電子機器の受託製造サービス (EMS) 工場から、世界中に最終製品を供給している。

武漢に工場を構えるホンダやダイキン工業は工場再開を 14 日以降にすることを決めている。湖北省以外に休業延長が広がると影響は大きい。

EMS 世界最大手、台湾の鴻海 (ホンハイ) 精密工業は工場など固定資産の約 7 割が中国にあり、各拠点で計 70 万~100 万人規模の従業員を抱えるとされる。9 日まで休業が延長された河南省の蘇州市には、世界最大の米アップルの iPhone 組み立て拠点とされる工場を構える。

鴻海はスマホや家電、ゲーム機、サーバーなどあらゆる電子機器を中国で生産し、世界各地に送り出している。2 月後半からは、3 月にも発売が見込まれる廉価版 iPhone の出荷が本格化する。休業の長期化などで生産が停滞すれば、発売時期や在庫準備の遅れにつながる可能性がある。

日本の自動車産業への影響も懸念される。近年中国では自動車産業が急成長し、日本貿易振興機構 (ジェトロ) によると 18 年の中国からの自動車部品輸入額は約 3470 億円。重症急性呼吸器症候群 (SARS=サーズ) が広がった 02~03 年の約 10 倍だ。

2 日のレポートでは、「新型肺炎とインバウンド」をテーマにした。中国から観光客激減の日本経済への影響を問題にしたが、今回は世界経済への大きな影響に注目した。それだけ中国経済の位置が大きなことを示すものだ。

(2020 年 2 月 5 日)